(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名　ニッタ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5186　URL　http://www.nitta.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新田長彦
問合せ先責任者　（役職名）経営企画G コーポレートマネジャー　（氏名）小林武史　TEL　06-6563-1211
四半期報告書提出予定日　平成21年2月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	44,035	—	1,657	—	4,186	—	3,437	—
20年3月期第3四半期	47,853	6.9	3,030	13.5	6,154	17.1	4,748	18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	113.79	113.78
20年3月期第3四半期	157.86	157.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	73,936	54,483	72.7	1,794.29
20年3月期	76,158	54,893	70.9	1,787.64

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　53,767百万円　　20年3月期　54,013百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
21年3月期	—	18.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	△18.2	600	△84.3	3,400	△58.0	2,200	△64.6	72.82

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	30,272,503株	20年3月期	30,220,403株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	306,386株	20年3月期	5,741株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	30,212,566株	20年3月期第3四半期	30,083,320株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、米国サブプライム問題に端を発した金融危機による世界的な景気悪化や円高の進行などを背景に国内景気も急速に悪化し先行き不透明感が一層強まりました。当社グループの主要な需要業界においても、自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界とも特に、秋口以降世界的な需要の急減を受けて生産調整や設備投資の延期などを余儀なくされています。

このような環境下、当社グループの業績も第３四半期以降厳しさを増しており、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は、44,035百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

利益面では、グループ一丸となりコスト削減に努めましたが、当第３四半期における需要減が収益を大きく圧迫し、営業利益は1,657百万円(前年同期比45.3%減)、経常利益4,186百万円(同32.0%減)、四半期純利益は3,437百万円(同27.6%減)となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し 2,222百万円減少し73,936百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少を主要因に前年度末と比較し 2,118百万円減少し29,551百万円となりました。固定資産は、前年度末と比較し103百万円減少し、44,384百万円となりました。うち、有形固定資産は623百万円の減少、無形固定資産が267百万円の増加、投資その他の資産が251百万円の増加となっております。

負債合計は、前年度末と比較し1,811百万円減少し 19,453百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前年度末と比較し410百万円減少し、54,483百万円となりました。四半期純利益 3,437百万円の計上により利益剰余金が増加しましたが、評価・換算差額等が減少したためであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、連結・単体とも修正しております。また、期末配当金についても現時点では未定とし通期実績などを勘案した上で提案させていただきたいと存じます。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,832	5,014
受取手形及び売掛金	18,702	20,427
たな卸資産	4,399	4,571
繰延税金資産	401	700
その他	1,307	1,050
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	29,551	31,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,656	13,235
機械装置及び運搬具（純額）	2,493	2,659
工具、器具及び備品（純額）	605	662
土地	2,686	2,737
建設仮勘定	363	141
その他	192	186
有形固定資産合計	18,998	19,622
無形固定資産	1,339	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	22,344	22,238
長期貸付金	136	168
繰延税金資産	938	792
その他	854	761
貸倒引当金	△227	△166
投資その他の資産合計	24,046	23,794
固定資産合計	44,384	44,488
資産合計	73,936	76,158

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,444	12,663
短期借入金	841	561
未払法人税等	231	485
賞与引当金	484	823
その他	1,694	1,970
流動負債合計	14,695	16,504
固定負債		
長期借入金	650	650
退職給付引当金	2,207	2,188
役員退職慰労引当金	575	561
負ののれん	135	168
その他	1,190	1,191
固定負債合計	4,758	4,760
負債合計	19,453	21,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,016
資本剰余金	7,608	7,564
利益剰余金	39,416	37,127
自己株式	△376	△9
株主資本合計	54,709	52,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	351
為替換算調整勘定	△1,128	962
評価・換算差額等合計	△941	1,314
少数株主持分	715	880
純資産合計	54,483	54,893
負債純資産合計	73,936	76,158

(2)四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	44,035
売上原価	32,976
売上総利益	11,059
販売費及び一般管理費	9,401
営業利益	1,657
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	50
業務受託料	388
持分法による投資利益	2,615
その他	231
営業外収益合計	3,307
営業外費用	
支払利息	43
業務受託費用	385
為替差損	261
その他	88
営業外費用合計	778
経常利益	4,186
特別利益	
造林補助金	24
補助金収入	159
その他	6
特別利益合計	190
特別損失	
造林圧縮損	24
減損損失	136
投資有価証券評価損	63
その他	37
特別損失合計	261
税金等調整前四半期純利益	4,115
法人税、住民税及び事業税	468
法人税等調整額	242
法人税等合計	710
少数株主損失（△）	△33
四半期純利益	3,437

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

（要約）四半期連結損益計算書
前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日　至平成19年12月31日）

	前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）		
区　　分	金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高		47,853	100.0
Ⅱ　売上原価		35,728	74.7
売上総利益		12,125	25.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費		9,094	19.0
営業利益		3,030	6.3
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	23		
2　受取配当金	47		
3　業務代行収入	445		
4　持分法による投資利益	3,081		
5　その他	101	3,701	7.7
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	60		
2　業務代行費用	441		
3　その他	75	577	1.1
経常利益		6,154	12.9
Ⅵ　特別利益			
1　固定資産売却益	9		
2　関係会社株式売却益	22		
3　その他	39	70	0.1
Ⅵ　特別損失			
1　前期損益修正損	5		
2　固定資産売却及び除却損	138		
3　支店移転費用	13		
4　その他	18	177	0.4
税金等調整前四半期純利益		6,048	12.6
法人税、住民税及び事業税	1,003		
法人税等調整額	266	1,270	2.6
少数株主利益		28	0.1
四半期純利益		4,748	9.9